

令和4年度

税務概要



せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島

三 島 市

—三島のあゆみ—

三島市は、静岡県東部の富士箱根伊豆国立公園の玄関口に位置しており、市制を昭和16年4月29日に施行した。人口は、約107,000人で、富士山の雪解け水が市内の随所に湧き出ているため「水の都三島」と称され、清らかなせせらぎが、市民の暮らしに溶け込んだ魅力あるまちである。

三島はその昔、伊豆一ノ宮としての三嶋大社や伊豆の国府が置かれ、江戸時代には東海道五十三次の五大宿場の一つとして大変賑わった歴史の古いまちである。

町制を施行した明治22年に東海道線が新橋―神戸間で開通したが、その路線は国府津駅から御殿場、下土狩を經由して沼津に通ずるもので、三島を迂回したことにより、まちの発展に支障をきたした時期もあった。しかし、丹那トンネルが昭和9年に開通し、同年12月1日、東海道線三島駅が開設され当市発展の基礎となった。

更に、昭和44年4月25日には全国で初めての請願駅として、新幹線三島駅が開設され、こだま号で東京から1時間の通勤圏内に入るとともに、ひかり号の停車と本数の増加により、品川駅までの時間が37分に短縮された。そして、平成26年には、市内5か所にICがある東駿河湾環状道路が東名沼津IC～函南塚本ICまで開通、伊豆中央道へ続く道路が整備され、文字通り伊豆・北駿の玄関口、交通の結節点として、また、県東部の中核的都市として発展してきている。

三島市では、昭和32年にアメリカ合衆国のパサディナ市と県下で最初となる国際姉妹都市縁組をしたのをはじめ、平成3年には市制施行50周年を記念して、ニュージーランドのニュープリマス市と姉妹都市縁組を行い、平成9年5月には中国麗水市と友好都市提携協定を締結し国際交流を推進している。

また、昭和34年に「平和都市(核非武装)」、昭和37年に「環境衛生都市」「交通安全都市」、昭和57年に「青少年健全育成都市」平成元年に「健康都市」、平成10年に「地球温暖化防止都市」の各宣言を行うとともに、平成21年には、当時では全国的でも珍しい県内初の「食育推進都市宣言」となり、まちづくりの指針としている。

昭和39年に石油コンビナート立地計画があったが、市民生活を公害から守るためこれを阻止した。それを踏まえて、市の将来都市像を定めるため、昭和42年に「三島市総合開発計画」、以後昭和60年に「新三島市総合計画」、平成13年に「第3次三島市総合計画」、平成23年に「第4次三島市総合計画」を策定し、計画に基づき様々な街づくりを進めてきた。

現在、令和3年度から令和12年度までを計画期間とし、将来都市像を『せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島』と定めた「第5次三島市総合計画」に基づき、『元気・安心・幸福あふれる三島』の実現に向けた施策を推進している。

(目 次)

I 市の概要		
1 市勢	-----	1
2 財政	-----	3
(1)令和3年度一般会計歳入・歳出決算額	-----	3
(2)令和4年度一般会計歳入・歳出予算額(当初)	-----	4
II 市税の総括		
1 令和3年度市税等収入状況	-----	6
2 年度別調定額の推移	-----	7
3 市税の徴税に要する経費	-----	8
4 税目別納税義務者の状況	-----	8
5 1人当たりの税額等の状況	-----	8
6 市税等課税状況	-----	9
(1)市民税	-----	9
ア 個人市民税	-----	9
イ 法人市民税	-----	11
(2)固定資産税	-----	13
ア 固定資産税課税状況	-----	13
イ 固定資産の評価の状況	-----	14
ウ 固定資産評価審査委員会	-----	14
(3)軽自動車税	-----	15
(4)市たばこ税	-----	16
(5)都市計画税	-----	17
(6)国民健康保険税	-----	18
III 納 税		
1 市税年度別決算収入歩合の推移	-----	19
2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移	-----	19
3 令和3年度市税納付額等状況調(現年課税分)	-----	20
4 令和3年度市税納付額等状況調(滞納繰越分)	-----	21
5 税目別滞納繰越状況	-----	22
6 督促状発付調(定期分)	-----	23
7 年度別不納欠損額調	-----	24
8 差押処分状況	-----	24
9 差押財産に関する調(令和2年度)	-----	24
10 口座振替納付に関する調	-----	25
11 収納手段の現況	-----	26
IV 庶務・税務機構		
1 庶務		
(1)令和3年度証明等受付状況	-----	28
(2)証明及び公簿等利用状況の年度別推移	-----	29
(3)税務手当	-----	30
(4)税務事務機械化の現況	-----	30
2 税務機構		
(1)令和4年度三島市行政機構図	-----	31
(2)税務機構と事務分掌	-----	32
(3)税務職員在職年数	-----	33

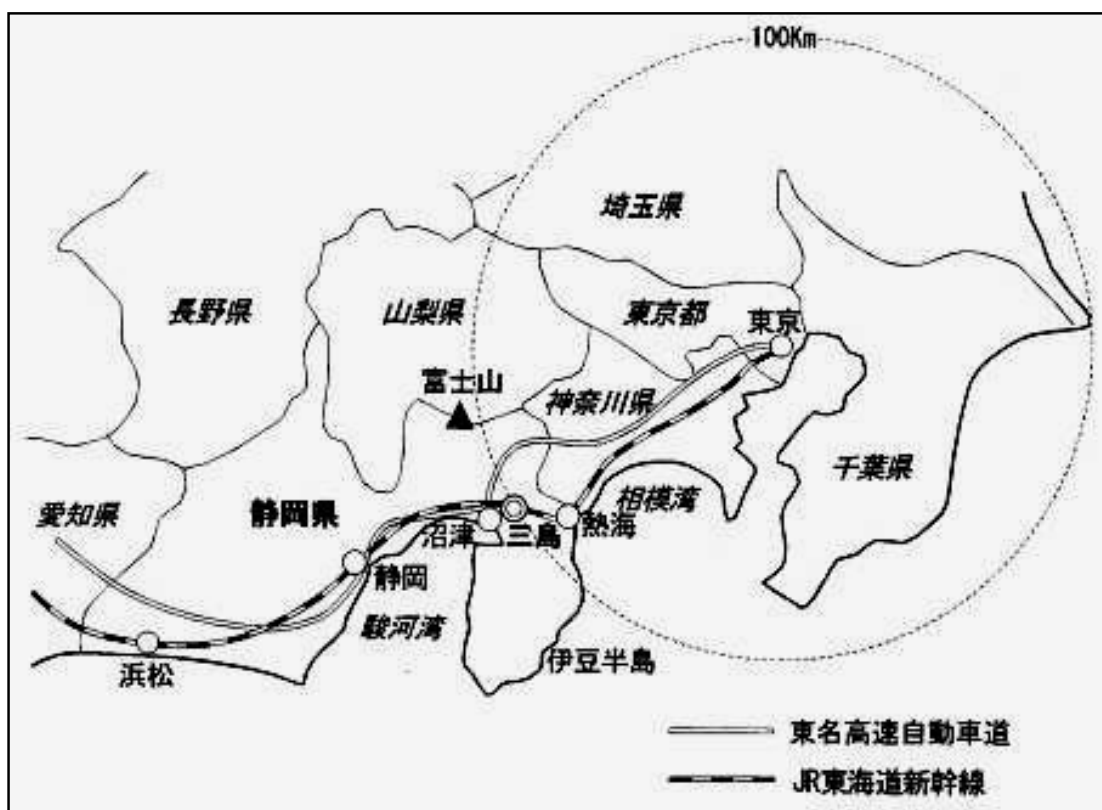
I 市の概要

1 市勢

- (1) 市役所の位置 静岡県三島市北田町4番47号
- (2) 面積 62.02km²
- (3) 市制施行 昭和16年4月29日
- (4) 市の形態 複合都市
- (5) 世帯数 49,919世帯（令和4年3月31日現在）
- (6) 人口 107,923人（令和4年3月31日現在）
- (7) 人口密度 1740人／km²
- (8) 令和4年度当初予算 一般会計 39,200,000千円
- (9) 位置及び地勢

東海道線を西に、丹那トンネルをぬけると、「富士の白雪朝日に溶けて、溶けて流れて三島にそそぐ」と唄で知られた三島市がある。東経138度55分、北緯35度06分、静岡県の東部、伊豆半島の玄関口に位置し、東は天下の景勝地箱根連山があり、北はその偉容を誇る富士の高峰を仰ぎ、南は太平洋に突き出した伊豆の温泉郷に連なり、西は沼津市に接している。

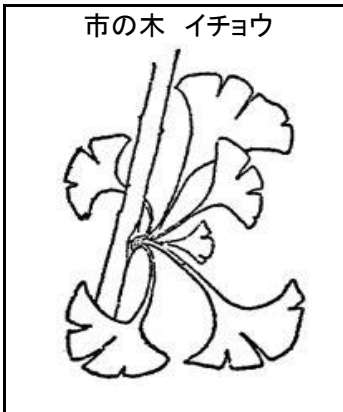
地勢は東西11.107km、南北は13.242kmにして、総面積62.02km²で、田方平野の要地を占めている。



(10) 三島市紋章・市の木・市の花・市の鳥



- 1 隅切の輪廓は三島神社の御紋章に因み、兼て富嶽の象たり。
 - 2 中央の三線は三島の三の変形にして水流を示す。
 - 3 富嶽のそびゆる下、清泉湧て流る。これを 三島市の象徴となす。
- (昭和16年4月29日制定)



三島市民憲章

(昭和45年10月11日制定)

わたくしたちは、箱根のふもと朝に夕に富士を仰ぐ 恵まれた自然のなかに育った三島市民です。
わたくしたちは、三島市民であることに誇りと責任をもち、お互いのしあわせを願い、この憲章を定めます。

わたくしたち三島市民は、

- 1 自然を愛し きれいなまちをつくりましょう。
- 1 良い風習を育て 住みよいまちをつくりましょう。
- 1 文化をたいせつにし 豊かなまちをつくりましょう。
- 1 からだをきたえ 仕事にはげみ 明るいまちをつくりましょう。
- 1 平和を望み 友愛のあふれるまちをつくりましょう。

2 財政

(1) 令和3年度 一般会計歳入歳出決算額

(単位:円)

歳入				歳出			
科 目	最終予算額	決算額	構成比	科 目	最終予算額	決算額	構成比
1 市 税	17,184,617,000	17,147,050,745	39.5%	1 議 会 費	255,221,000	247,206,366	0.6%
(個人市民税)	(6,965,911,000)	(6,930,963,438)	(40.4%)	2 総 務 費	4,130,135,940	3,981,266,963	9.7%
(法人市民税)	(933,685,000)	(968,998,555)	(5.7%)	3 民 生 費	17,661,216,590	16,415,861,987	39.9%
(固定資産税)	(7,152,934,000)	(7,055,043,384)	(41.1%)	4 衛 生 費	5,232,892,000	4,869,306,526	11.8%
(軽自動車税)	(276,314,000)	(275,535,086)	(1.6%)	5 労 働 費	39,896,000	35,375,549	0.1%
(市たばこ税)	(558,734,000)	(616,085,742)	(3.6%)	6 農 林 費	332,030,480	320,096,817	0.8%
(都市計画税)	(1,297,039,000)	(1,300,424,540)	(7.6%)	7 商 工 費	1,596,036,925	1,478,203,569	3.6%
2 地方譲与税	252,701,000	257,243,000	0.6%	8 土 木 費	4,708,856,559	4,342,816,551	10.5%
3 利子割交付金	20,000,000	12,776,000	0.0%	9 消 防 費	1,619,626,136	1,602,660,737	3.9%
4 配当割交付金	75,000,000	108,546,000	0.3%	10 教 育 費	5,184,782,197	4,266,787,006	10.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	154,806,000	0.4%	11 災害復旧費	1,000	0	0.0%
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	90,000,000	209,473,000	0.5%	12 公 債 費	3,661,635,000	3,629,354,924	8.8%
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,350,000,000	2,612,206,000	6.0%	14 予 備 費	412,799,212	0	0.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	47,000,000	47,884,480	0.1%				
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0.0%				
10 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	27,271,000	0.1%				
11 地 方 特 例 交 付 金	360,000,000	343,448,000	0.8%				
12 地 方 交 付 税	1,920,000,000	2,450,028,000	5.6%				
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	22,016,000	0.1%				
14 分 担 金 及 び 負 担 金	156,961,000	130,517,080	0.3%				
15 使 用 料 及 び 手 数 料	613,289,000	540,810,915	1.2%				
16 国 庫 支 出 金	11,061,147,000	9,658,839,697	22.3%				
17 県 支 出 金	3,251,687,000	3,117,049,181	7.2%				
18 財 産 収 入	131,522,000	68,330,705	0.2%				
19 寄 附 金	262,653,000	249,757,768	0.6%				
20 繰 入 金	626,003,000	618,711,192	1.4%				
21 繰 越 金	1,202,960,039	1,202,960,876	2.8%				
22 諸 収 入	1,173,288,000	1,225,712,108	2.8%				
23 市 債	3,926,300,000	3,161,000,000	7.3%				
合計	44,835,129,039	43,366,437,747	100.0%		44,835,129,039	41,188,936,995	100.0%

※各税目の構成比は、市税全体に対する割合である。

(令和3年度 歳入歳出決算書より)

(2)令和4年度 一般会計歳入歳出予算額(当初)

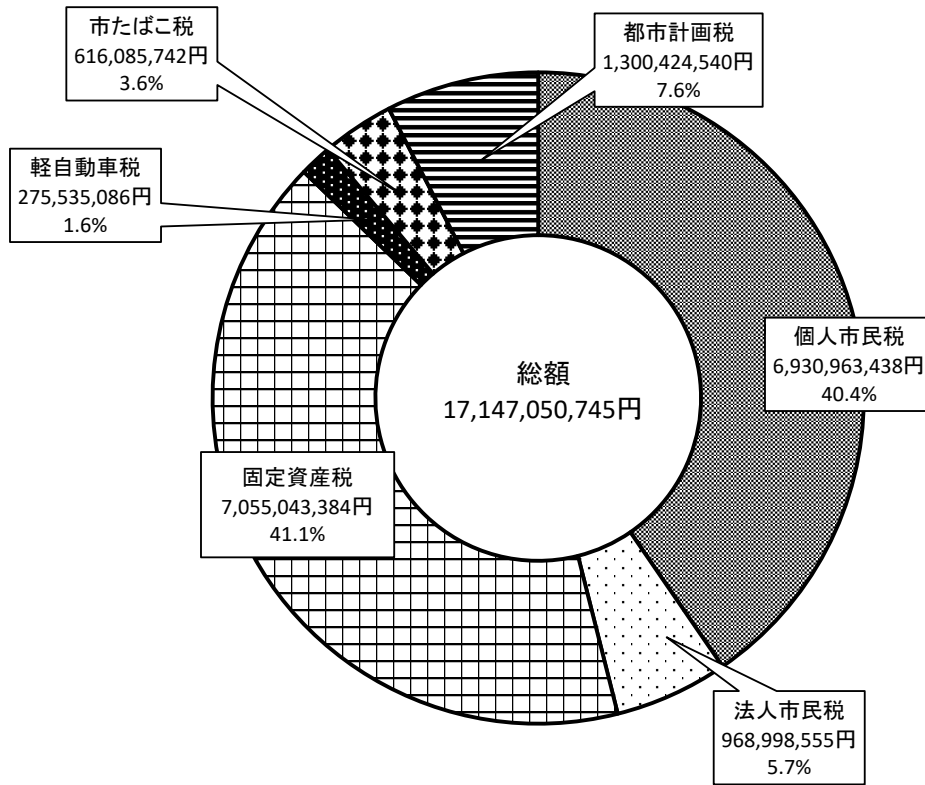
(単位:千円)

歳 入				歳 出			
科 目		予算額	構成比	科 目		予算額	構成比
1	市 税	17,540,832	44.7%	1	議 会 費	257,089	0.7%
	(個人市民税)	(7,079,924)	(40.4%)	2	総 務 費	3,758,572	9.6%
	(法人市民税)	(830,071)	(4.7%)	3	民 生 費	14,625,471	37.3%
	(固定資産税)	(7,443,751)	(42.4%)	4	衛 生 費	4,504,075	11.5%
	(軽自動車税)	(293,062)	(1.7%)	5	労 働 費	36,499	0.1%
	(市たばこ税)	(550,725)	(3.1%)	6	農 林 費	313,881	0.8%
	(都市計画税)	(1,343,299)	(7.7%)	7	商 工 費	667,570	1.7%
2	地 方 譲 与 税	266,501	0.7%	8	土 木 費	4,474,078	11.4%
3	利 子 割 交 付 金	17,000	0.0%	9	消 防 費	1,679,642	4.3%
4	配 当 割 交 付 金	80,000	0.2%	10	教 育 費	5,098,673	13.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	85,000	0.2%	11	災 害 復 旧 費	1	0.0%
6	法 人 事 業 税 交 付 金	210,000	0.5%	12	公 債 費	3,754,449	9.6%
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,770,000	7.1%	14	予 備 費	30,000	0.1%
8	ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.1%				
9	自動車取得税交付金	1	0.0%				
10	環境性能割交付金	42,000	0.1%				
11	地方特例交付金	110,000	0.3%				
12	地 方 交 付 税	1,610,000	4.1%				
13	交通安全対策特別交付金	23,008	0.1%				
14	分担金及び負担金	132,961	0.3%				
15	使用料及び手数料	597,249	1.5%				
16	国 庫 支 出 金	7,118,847	18.2%				
17	県 支 出 金	2,917,697	7.4%				
18	財 産 収 入	216,342	0.6%				
19	寄 附 金	239,809	0.6%				
20	繰 入 金	516,173	1.3%				
21	繰 越 金	390,000	1.0%				
22	諸 収 入	1,108,480	2.8%				
23	市 債	3,158,100	8.1%				
合計		39,200,000	100.0%	合計		39,200,000	100.0%

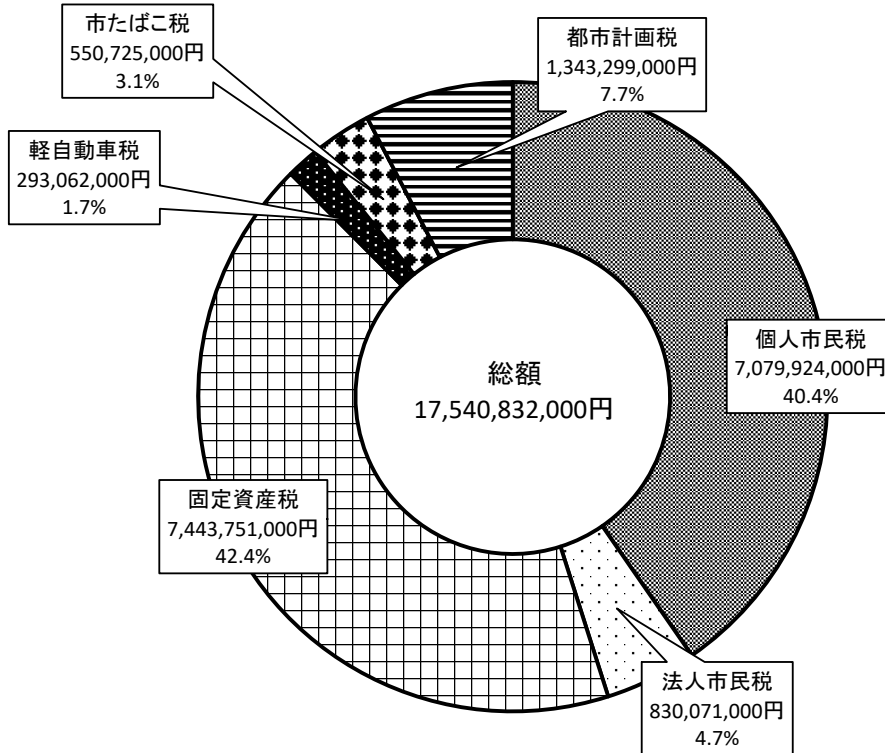
※各税目の構成比は、市税全体に対する割合である。

(令和4年度 予算書より)

令和3年度 市税の内訳(決算額)



令和4年度 市税の内訳(予算額)



Ⅱ 市税の総括

1 令和3年度市税等収入状況

(単位:円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
市民税	7,899,596,000	8,044,344,504	7,899,961,993	5,511,652	140,921,385	100.00%	98.21%
現年課税分	7,706,512,000	7,810,475,599	7,769,742,600	215,764	42,530,174	100.82%	99.48%
個人	6,913,678,000	6,925,001,299	6,885,605,699	215,764	41,112,775	99.59%	99.43%
法人	792,834,000	885,474,300	884,136,901	0	1,417,399	111.52%	99.85%
滞納繰越分	193,084,000	233,868,905	130,219,393	5,295,888	98,391,211	67.44%	55.68%
個人	52,233,000	146,785,153	45,357,739	4,576,795	96,888,206	86.84%	30.90%
法人	140,851,000	87,083,752	84,861,654	719,093	1,503,005	60.25%	97.45%
固定資産税	7,152,934,000	7,144,899,881	7,055,043,384	2,287,864	87,697,224	98.63%	98.74%
現年課税分	7,098,278,000	7,034,866,397	7,007,589,876	210,436	27,194,676	98.72%	99.61%
固定資産税	7,067,488,000	7,004,075,997	6,976,799,476	210,436	27,194,676	98.72%	99.61%
国有資産等所在 市町村交付金	30,790,000	30,790,400	30,790,400	0	0	100.00%	100.00%
滞納繰越分	54,656,000	110,033,484	47,453,508	2,077,428	60,502,548	86.82%	43.13%
固定資産税	54,655,000	110,033,484	47,453,508	2,077,428	60,502,548	86.82%	43.13%
国有資産等所在 市町村交付金	1,000	0	0	0	0	-	-
軽自動車税	276,314,000	281,765,514	275,535,086	233,898	6,057,730	99.72%	97.79%
現年課税分	274,384,000	275,333,600	273,564,587	12,900	1,817,313	99.70%	99.36%
種別割	265,718,000	265,393,700	263,624,687	12,900	1,817,313	99.21%	99.33%
環境性能割	8,666,000	9,939,900	9,939,900	0	0	114.70%	100.00%
滞納繰越分	1,930,000	6,431,914	1,970,499	220,998	4,240,417	102.10%	30.64%
種別割	1,930,000	6,431,914	1,970,499	220,998	4,240,417	102.10%	30.64%
市たばこ税	558,734,000	616,085,742	616,085,742	0	0	110.26%	100.00%
現年課税分	558,733,000	616,085,742	616,085,742	0	0	110.26%	100.00%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	-	-
都市計画税	1,297,039,000	1,316,847,984	1,300,424,540	416,508	16,030,745	100.26%	98.75%
現年課税分	1,286,759,000	1,296,850,971	1,291,800,543	38,964	5,035,273	100.39%	99.61%
滞納繰越分	10,280,000	19,997,013	8,623,997	377,544	10,995,472	83.89%	43.13%
市税合計	17,184,617,000	17,403,943,625	17,147,050,745	8,449,922	250,707,084	99.78%	98.52%
現年課税分	16,924,666,000	17,033,612,309	16,958,783,348	478,064	76,577,436	100.20%	99.56%
滞納繰越分	259,951,000	370,331,316	188,267,397	7,971,858	174,129,648	72.42%	50.84%
国民健康保険税	2,415,703,000	2,833,500,809	2,428,937,568	11,743,805	393,790,456	100.55%	85.72%
現年課税分	2,296,620,000	2,406,643,300	2,308,229,708	202,000	99,137,392	100.51%	95.91%
滞納繰越分	119,083,000	426,857,509	120,707,860	11,541,805	294,653,064	101.36%	28.28%

(令和3年度 歳入歳出決算書より)

2 年度別調定額の推移

(単位:千円)

年度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	合計
平成24年度	7,376,576	1,115,190	7,138,735	178,723	682,045	1,270,199	17,761,469
平成25年度	7,381,627	1,204,180	7,178,793	182,123	770,220	1,278,977	17,995,918
平成26年度	7,380,810	1,274,451	7,267,237	187,126	725,647	1,301,015	18,136,287
平成27年度	7,390,135	1,235,561	7,291,719	191,200	699,704	1,312,049	18,120,368
平成28年度	7,296,586	1,078,133	7,393,984	227,727	662,115	1,323,039	17,981,583
平成29年度	7,259,129	1,096,649	7,427,282	238,905	618,602	1,331,913	17,972,479
平成30年度	7,254,967	1,383,672	7,380,587	248,379	609,285	1,326,560	18,203,451
令和元年度	7,242,316	1,200,402	7,409,141	259,593	616,667	1,340,693	18,068,813
令和2年度	7,339,128	1,089,926	7,453,584	273,135	572,910	1,347,191	18,075,875
令和3年度	7,071,786	972,558	7,144,900	281,766	616,086	1,316,848	17,403,944

(百万円)



3 市税の徴税に要する経費

(単位:千円)

区分	徴税費					取扱費		差引徴税費 ①-②
	人件費	需用費	報償費	その他	計①	県民税徴収委託金	計②	
平成30年度 決算額	261,644	38,553	0	63,453	363,650	171,328	171,328	192,322
令和元年度 決算額	263,039	39,026	0	102,773	404,838	172,380	172,380	232,458
令和2年度 決算額	289,257	10,779	0	86,227	386,263	173,054	173,054	213,209
令和3年度 決算額	293,862	10,169	0	72,026	376,057	171,654	171,654	204,403
令和4年度 年間所要 見込額	305,858	9,984	0	108,002	423,844	171,531	171,531	252,313

(課税状況調 第39表「市町村税の徴収に要する経費等に関する調」より)

4 税目別納税義務者の状況

区分	市民税		固定資産税	軽自動車税 (種別割)	国民健康 保険税
	個人	法人			
平成30年度	56,510人	3,181社	42,388人	37,617台	15,986世帯
令和元年度	56,921人	3,105社	42,504人	37,680台	15,395世帯
令和2年度	57,115人	3,088社	42,579人	37,491台	15,293世帯
令和3年度	56,728人	3,126社	42,529人	37,406台	15,155世帯
令和4年度	56,662人	3,178社	42,701人	37,386台	14,821世帯

(個人市民税・法人市民税・軽自動車税(種別割):課税状況調べ より)

(固定資産税・国民健康保険税:年度当初調定額 より)

5 1人当たりの税額等の状況

(単位:円)

区分	個人市民税			固定資産税(交付金を除く)		
	人口1人 当たり	1世帯当たり	納税義務者 1人当たり	人口1人 当たり	1世帯当たり	納税義務者 1人当たり
平成30年度	62,311	141,580	122,368	64,991	147,670	170,154
令和元年度	62,943	141,490	122,027	65,748	147,795	170,700
令和2年度	64,379	143,065	123,365	66,918	148,707	172,006
令和3年度	62,586	137,541	120,312	64,246	141,189	164,737
令和4年度	63,798	138,633	121,996	67,807	147,307	171,869

(個人市民税:課税状況調、固定資産税:年度当初調定額)

(人口・世帯:各年1月1日現在 R3 109,051人 49,622世帯、R4 108,350人 49,862世帯)

5 市税等課税状況

(1) 市民税

ア 個人市民税

(ア) 税率 均等割 3,500円 所得割 6%

(イ) 納税義務者数及び調定額

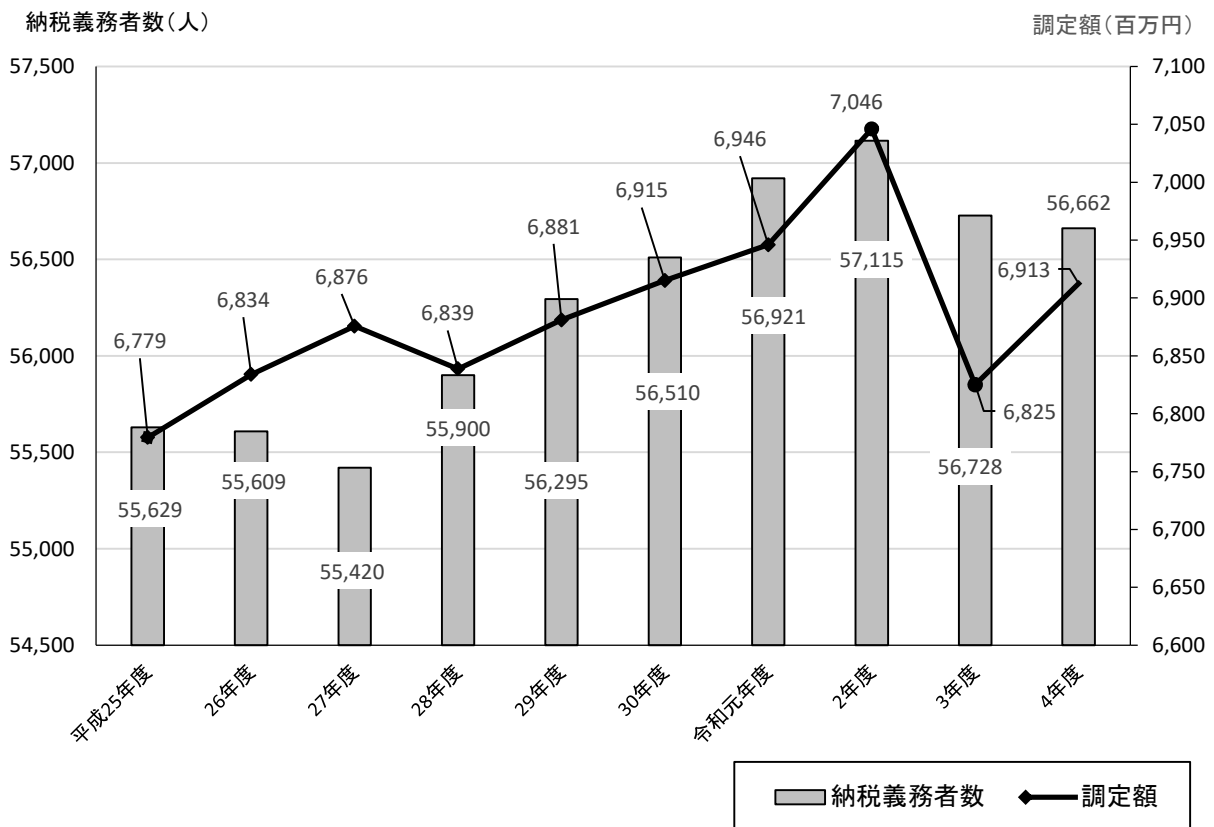
(単位:千円)

年度	区分	均等割		所得割		合計		特別徴収義務事業所数
		人数	税額	人数	税額	人数	税額	
平成30年度	普通徴収	18,842人	65,966	16,511人	1,509,349	18,842人	1,575,315	7,905社
	特別徴収	37,668人	131,819	36,323人	5,207,903	37,668人	5,339,722	
	計	56,510人	197,785	52,834人	6,717,252	56,510人	6,915,037	
令和元年度	普通徴収	18,799人	65,821	16,443人	1,479,701	18,799人	1,545,522	7,972社
	特別徴収	38,122人	133,403	36,753人	5,266,958	38,122人	5,400,361	
	計	56,921人	199,224	53,196人	6,746,659	56,921人	6,945,883	
令和2年度	普通徴収	18,770人	65,713	16,305人	1,557,329	18,770人	1,623,042	8,048社
	特別徴収	38,345人	134,190	36,974人	5,288,737	38,345人	5,422,927	
	計	57,115人	199,903	53,279人	6,846,066	57,115人	7,045,969	
令和3年度	普通徴収	18,356人	64,286	15,988人	1,468,083	18,356人	1,532,369	8,115社
	特別徴収	38,372人	134,262	37,036人	5,158,447	38,372人	5,292,709	
	計	56,728人	198,548	53,024人	6,626,530	56,728人	6,825,078	
令和4年度	普通徴収	17,932人	62,807	15,519人	1,445,937	17,932人	1,508,744	8,228社
	特別徴収	38,730人	135,510	37,420人	5,268,284	38,730人	5,403,794	
	計	56,662人	198,317	52,939人	6,714,221	56,662人	6,912,538	

* 7月1日現在の課税状況調によるため、家屋敷課税分含まず

(各年度課税状況調より)

納税義務者数及び調定額の推移



(ウ) 所得種類別所得割額調

(単位:千円)

区分 所得の種類	納税義務 者数	総所得 金額等	課税標準額	算出 所得割額	税額控除 税額調整	調整 控除額	所得割額 (A)	Aの 構成比
給与所得者	41,540人	153,948,306	99,554,190	5,971,513	359,087	77,497	5,532,946	82.41%
営業等 所得者	1,972人	8,786,853	6,138,412	368,223	20,508	4,087	343,389	5.11%
農業所得者	103人	295,701	156,753	9,401	63	245	9,093	0.14%
その他の 所得者	8,657人	18,185,828	9,685,806	580,791	11,684	22,542	543,931	8.10%
土地等分離 課税をした者	667人	8,558,956	7,624,341	315,464	17,253	919	284,713	4.24%
計	52,939人	189,775,644	123,159,502	7,245,392	408,595	105,290	6,714,072	100.00%

(令和4年度課税状況調より)

(エ) 課税標準段階別所得割額調

(単位:千円)

区分 課税標準の段階	納税義務 者数	総所得金額等 (分離課税含)	課税標準額 (分離課税含)	算出 所得割額	税額控除 税額調整	調整 控除額	所得割額 (A)	Aの 構成比
10万円以下 の金額	2,043人	2,669,462	1,209,896	42,025	659	2,452	38,847	0.58%
10万円を超え 100万円以下	16,886人	25,038,089	9,961,664	577,758	9,038	39,912	526,744	7.85%
100万円を超え 200万円以下	14,218人	37,439,536	21,389,047	1,265,345	59,944	32,836	1,168,957	17.41%
200万円を超え 300万円以下	8,334人	32,606,985	20,806,740	1,239,553	86,099	13,228	1,137,878	16.95%
300万円を超え 400万円以下	4,702人	24,789,943	16,734,776	990,492	53,747	7,046	928,286	13.83%
400万円を超え 550万円以下	3,432人	22,909,605	16,163,463	959,338	45,140	5,138	906,784	13.51%
550万円を超え 700万円以下	1,236人	10,358,020	7,689,879	458,454	28,394	1,851	427,366	6.37%
700万円を超え 1,000万円以下	1,072人	12,168,267	9,776,765	560,587	36,628	1,599	521,475	7.77%
1,000万円を 超える金額	1,016人	21,795,737	19,427,272	1,151,840	88,946	1,228	1,057,735	15.75%
計	52,939人	189,775,644	123,159,502	7,245,392	408,595	105,290	6,714,072	100.00%

(令和4年度課税状況調より)

イ 法人市民税

(ア)均等割

(単位:円)

区 分	税率	法人数	
		令和3年度	令和4年度
資本金等の金額が50億円を超える法人で 従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	17社	17社
資本金等の金額が10億円を超え50億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	5社	5社
資本金等の金額が10億円を超える法人で 従業者数が50人以下であるもの	410,000	150社	142社
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	400,000	13社	17社
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	160,000	128社	121社
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	150,000	44社	46社
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	130,000	414社	426社
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	120,000	22社	22社
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの等	50,000	2,333社	2,382社
計		3,126社	3,178社

(各年7月1日現在)

(イ)法人税割

区 分	税 率
資本金等の金額が1億円を超える法人及び保険業法に 規定する相互会社で純資産額が1億円を超える法人等	8.2/100
資本金等の金額が1億円以下の法人等	6.0/100

(ウ)法人税割調定額比較

(単位:円)

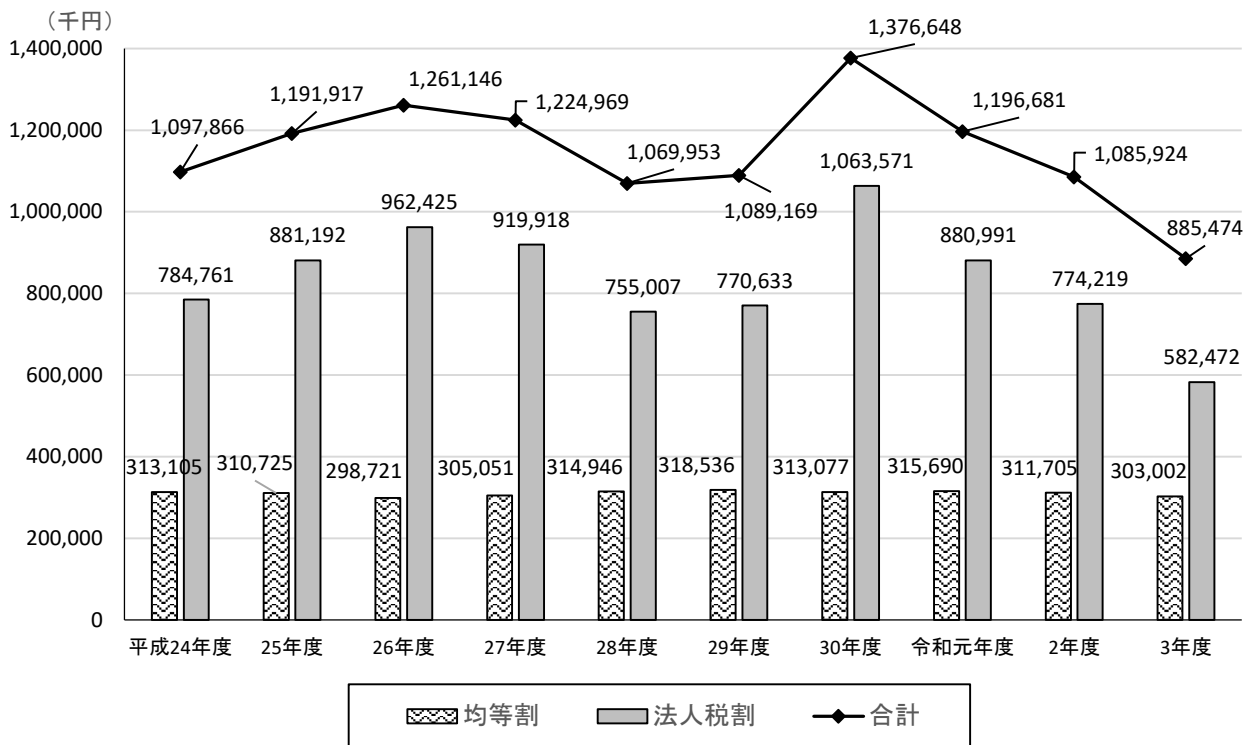
月	令和2年度	令和3年度	前年比較	増減率
4	22,556,400	14,718,700	△ 7,837,700	△ 35%
5	41,532,800	38,117,100	△ 3,415,700	△ 8%
6	217,095,000	129,090,000	△ 88,005,000	△ 41%
7	124,975,800	94,593,400	△ 30,382,400	△ 24%
8	57,720,700	20,787,400	△ 36,933,300	△ 64%
9	17,330,700	39,100,300	21,769,600	126%
10	23,720,500 (歳入還付分 981,700)	19,707,600 (歳入還付分 501,900)	△ 4,012,900	△ 17%
11	146,638,500 (歳入還付分 13,100)	122,433,100	△ 24,205,400	△ 17%
12	37,390,100	20,445,200	△ 16,944,900	△ 45%
1	4,797,600	5,133,500	335,900	7%
2	27,338,800	17,717,000	△ 9,621,800	△ 35%
3	53,121,800	60,628,900	7,507,100	14%
計	774,218,700	582,472,200	△ 191,746,500	△ 25%

(エ)均等割・法人税割 調定額の推移(現年課税分)

(単位:千円)

年度	均等割	法人税割	計
平成24年度	313,105	784,761	1,097,866
平成25年度	310,725	881,192	1,191,917
平成26年度	298,721	962,425	1,261,146
平成27年度	305,051	919,918	1,224,969
平成28年度	314,946	755,007	1,069,953
平成29年度	318,536	770,633	1,089,169
平成30年度	313,077	1,063,571	1,376,648
令和元年度	315,690	880,991	1,196,681
令和2年度	311,705	774,219	1,085,924
令和3年度	303,002	582,472	885,474

(各年度 地方財政状況調査(決算統計) 市町村税の徴収実績 より作成)



(2) 固定資産税

ア 固定資産税課税状況

税率 1.4/100

免税点 土地 30万円

家屋 20万円

償却資産 150万円

納税義務者数及び調定額(現年当初課税分)

(単位:千円)

	区分	納税義務者	課税標準額	調定額	調定構成比
平成30年度	土地	29,134人	232,698,233	3,256,345	45.0%
	家屋	32,633人	220,240,343	2,949,436	40.7%
	償却資産	1,292人	71,932,160	1,006,725	13.9%
	計	42,388人	524,870,736	7,212,506	99.6%
	交付金(※)	6人	2,256,694	31,594	0.4%
	合計	42,394人	527,127,430	7,244,100	100.0%
令和元年度	土地	29,308人	233,101,798	3,260,942	44.8%
	家屋	32,857人	224,678,139	3,014,970	41.4%
	償却資産	1,291人	69,986,962	979,503	13.4%
	計	42,504人	527,766,899	7,255,415	99.6%
	交付金(※)	6人	2,235,243	31,293	0.4%
	合計	42,510人	530,002,142	7,286,708	100.0%
令和2年度	土地	29,439人	233,469,418	3,266,225	44.4%
	家屋	32,952人	228,575,290	3,078,678	41.9%
	償却資産	1,328人	69,945,777	978,928	13.3%
	計	42,579人	531,990,485	7,323,831	99.6%
	交付金(※)	6人	2,219,351	31,071	0.4%
	合計	42,585人	534,209,836	7,354,902	100.0%
令和3年度	土地	29,608人	229,263,977	3,208,033	45.6%
	家屋	33,064人	216,752,607	2,921,280	41.5%
	償却資産	1,187人	62,648,881	876,779	12.5%
	計	42,529人	508,665,465	7,006,092	99.6%
	交付金(※)	6人	2,199,340	30,790	0.4%
	合計	42,535人	510,864,805	7,036,882	100.0%
令和4年度	土地	29,764人	228,588,799	3,198,418	43.4%
	家屋	33,373人	230,649,717	3,114,601	42.3%
	償却資産	1,351人	73,308,430	1,025,975	13.9%
	計	42,701人	532,546,946	7,338,994	99.6%
	交付金(※)	6人	2,168,200	30,355	0.4%
	合計	42,707人	534,715,146	7,369,349	100.0%

(※) 国有資産等所在市町村交付金

(概要調書 固定資産税都市計画税調定明細書より)

イ 固定資産の評価の状況

(ア) 評価の方法

- ・ 土地
 - 宅地 市街化区域は市街地宅地評価法(路線価方式)を実施し
市街化調整区域はその他の宅地評価法(標準地比準方式)
を適用する。(一部地域を除く)
 - 農地・原野及び山林 標準地比準方式
- ・ 家屋 固定資産評価基準に基づく評点式評価法(再建築価格方式)
- ・ 償却資産 固定資産評価基準に基づく

(イ) 令和4年度 土地・家屋・償却資産評価額

区分	件数	評価総面積	総評価額	提示平均価額 A (㎡当たり)	平均価額 B (㎡当たり)	最高価額 (㎡当たり)	B/A
宅地	74,527筆	11,277,583㎡	659,581,708千円	59,572円	58,486円	219,000円	98.2%
田	3,357筆	3,002,157㎡	332,256千円	111円	111円	157円	100.0%
畑	8,350筆	6,407,262㎡	245,959千円	38円	38円	126円	100.0%
山林	7,296筆	8,866,964㎡	178,222千円	20円	20円	57円	100.0%
原野	3,440筆	3,104,487㎡	35,384千円	-	11円	35円	-
雑種地等	7,088筆	3,580,535㎡	44,396,839千円	-	12,399円	164,340円	-
計	104,058筆	36,238,988㎡	704,770,368千円	-	-	-	-
木造家屋	27,967棟	3,143,221㎡	77,938,958千円	-	-	-	-
非木造家屋	12,307棟	3,370,025㎡	153,507,772千円	-	-	-	-
計	40,274棟	6,513,246㎡	231,446,730千円	-	-	-	-
償却資産	3,286人	-	74,756,299千円	-	-	-	-

(令和4年度概要調書総括表より)

ウ 固定資産評価審査委員会

(ア) 委員 3名

(イ) 審査状況

(令和4年8月1日現在、単位:件)

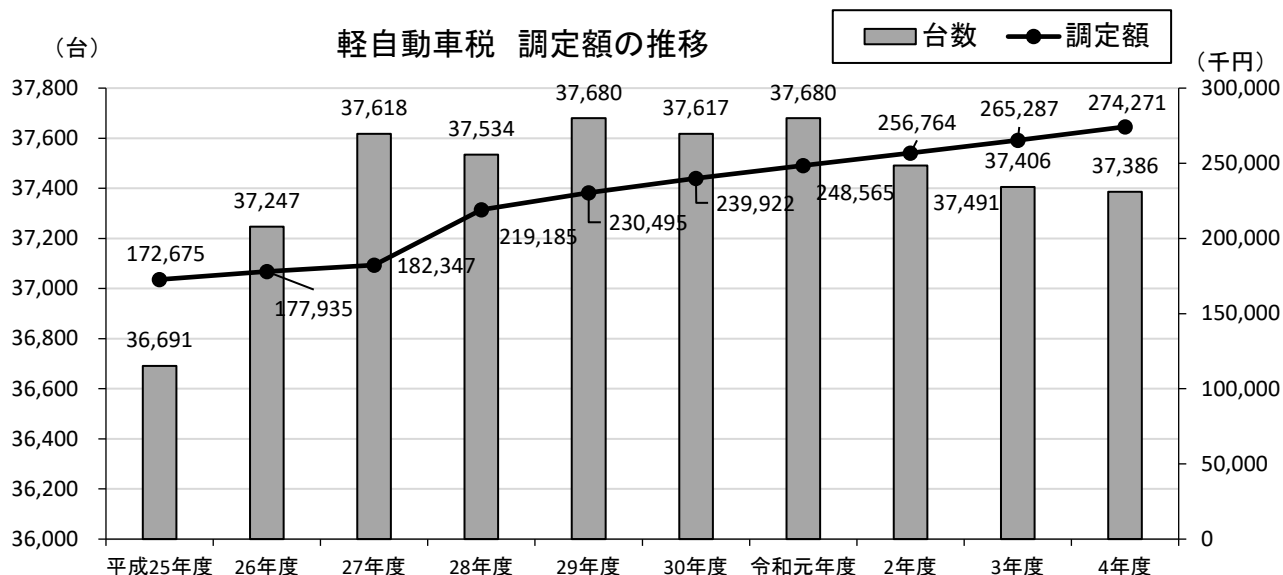
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
請求 件数	土地	1	0	0	0
	家屋	0	0	0	0
	計	1	0	0	0
審査 の 状 況	却下	0	0	0	0
	棄却	0	0	0	0
	認容	1	0	0	0
	審査継続中	0	0	0	0

(3)軽自動車税(種別割)

(単位:円)

区 分	税率	令和3年度		令和4年度		増減			
		台数	税額	台数	税額				
原付 自 転 車	50CC以下	2,000	5,525台	11,050,000	5,265台	10,530,000	△ 260台		
	51CC～ 90CC	2,000	288台	576,000	284台	568,000	△ 4台		
	91CC～125CC	2,400	1,291台	3,098,400	1,312台	3,148,800	21台		
	ミ 二 力 一	3,700	68台	251,600	69台	255,300	1台		
軽 自 動 車	二 輪 車	3,600	1,374台	4,946,400	1,416台	5,097,600	42台		
	三 輪 車	旧税率	3,100	-	-	-	-	-	
		新税率	3,900	-	-	-	-	-	
		重課税率	4,600	-	-	-	-	-	
		軽課(75%)	1,000	-	-	-	-	-	
		軽課(50%)	2,000	-	-	-	-	-	
		軽課(25%)	3,000	-	-	-	-	-	
	四 輪 乗 用	自 家 用	旧税率	7,200	8,677台	62,474,400	7,373台	53,085,600	△ 1,304台
			新税率	10,800	7,487台	80,859,600	9,460台	102,168,000	1,973台
			重課税率	12,900	4,612台	59,494,800	4,830台	62,307,000	218台
			軽課(75%)	2,700	-	-	-	-	-
			軽課(50%)	5,400	100台	540,000	-	-	-
			軽課(25%)	8,100	722台	5,848,200	-	-	-
		営 業 用	旧税率	5,500	-	-	-	-	-
			新税率	6,900	-	-	1台	6,900	-
			重課税率	8,200	-	-	-	-	-
			軽課(75%)	1,800	-	-	-	-	-
			軽課(50%)	3,500	-	-	-	-	-
			軽課(25%)	5,200	1台	5,200	-	-	-
	四 輪 貨 物	自 家 用	旧税率	4,000	1,629台	6,516,000	1,378台	5,512,000	△ 251台
			新税率	5,000	1,650台	8,250,000	1,978台	9,890,000	328台
			重課税率	6,000	1,737台	10,422,000	1,771台	10,626,000	34台
			軽課(75%)	1,300	-	-	-	-	-
			軽課(50%)	2,500	-	-	-	-	-
軽課(25%)			3,800	56台	212,800	-	-	-	
営 業 用		旧税率	3,000	69台	207,000	62台	186,000	△ 7台	
		新税率	3,800	88台	334,400	110台	418,000	22台	
		重課税率	4,500	36台	162,000	32台	144,000	△ 4台	
		軽課(75%)	1,000	-	-	-	-	-	
		軽課(50%)	1,900	-	-	-	-	-	
		軽課(25%)	2,900	2台	5,800	-	-	-	
小型 特殊	農 耕 用	2,400	532台	1,276,800	535台	1,284,000	3台		
	そ の 他	5,900	163台	961,700	161台	949,900	△ 2台		
二輪小型自動車		6,000	1,299台	7,794,000	1,349台	8,094,000	50台		
合 計			37,406台	265,287,100	37,386台	274,271,100	△ 20台		

(各年度課税状況調、各年7月1日現在車種別集計表より)

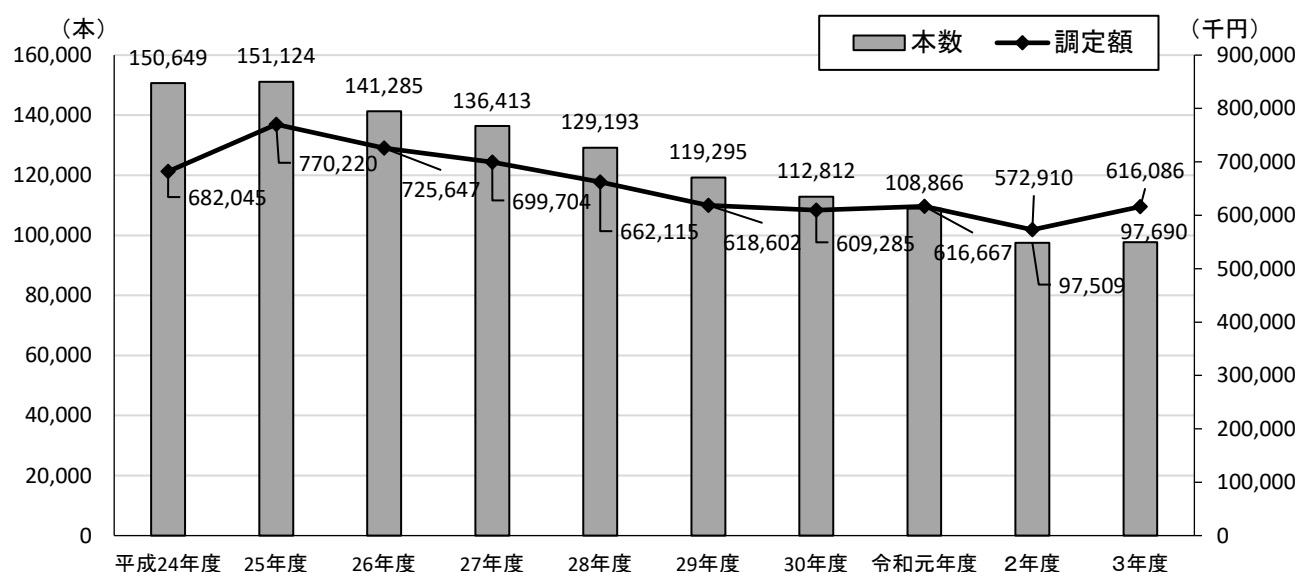


(4)市たばこ税

(単位:千円)

年度	本数	前年度対比	調定額	前年度対比	備考
平成24年度	150,649千本	99.0%	682,045	100.7%	内 旧3級品4,689千本
平成25年度	151,124千本	100.3%	770,220	112.9%	内 旧3級品4,690千本
平成26年度	141,285千本	93.5%	725,647	94.2%	内 旧3級品4,691千本
平成27年度	136,413千本	96.6%	699,704	96.4%	内 旧3級品4,692千本
平成28年度	129,193千本	94.7%	662,115	94.6%	内 旧3級品4,693千本
平成29年度	119,295千本	92.3%	618,602	93.4%	内 旧3級品4,694千本
平成30年度	112,812千本	94.6%	609,285	98.5%	内 旧3級品3,492千本
令和元年度	108,866千本	96.5%	616,667	101.2%	
令和2年度	97,509千本	89.6%	572,910	92.9%	
令和3年度	97,690千本	100.2%	616,086	107.5%	

(市たばこ税 月毎集計表より ※手持品課税本数含まない)

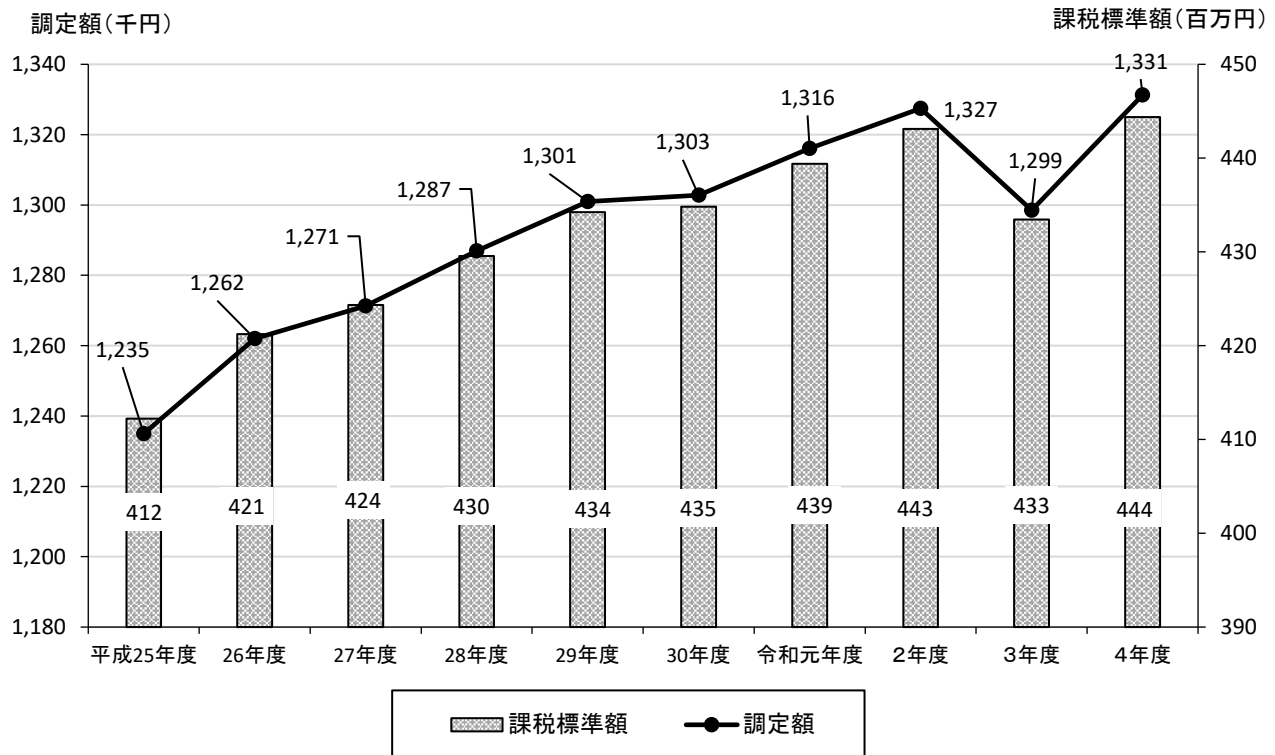


(5) 都市計画税(現年当初課税分)

(単位:千円)

年度	課税標準額	税率	調定額
平成25年度	412,219,510	0.3%	1,235,025
平成26年度	421,224,029	0.3%	1,261,991
平成27年度	424,345,331	0.3%	1,271,317
平成28年度	429,554,533	0.3%	1,286,956
平成29年度	434,231,357	0.3%	1,300,981
平成30年度	434,831,681	0.3%	1,302,764
令和元年度	439,380,964	0.3%	1,316,120
令和2年度	443,132,042	0.3%	1,327,445
令和3年度	433,441,545	0.3%	1,298,538
令和4年度	444,384,603	0.3%	1,331,275

(固定資産税・都市計画税 調定明細書より)



(6) 国民健康保険税

ア 税率

(単位:円)

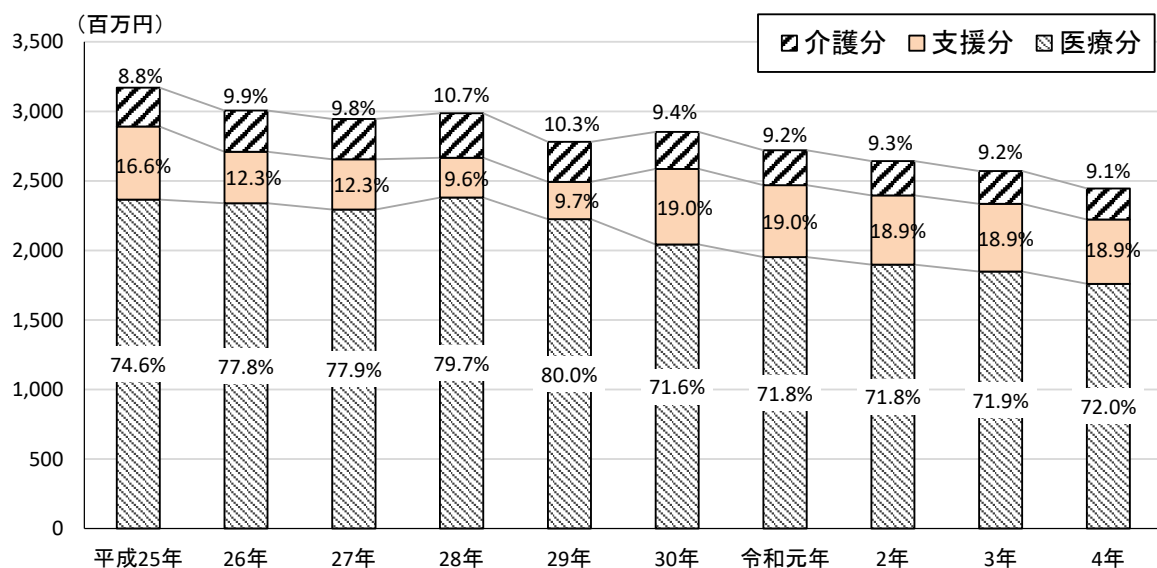
年度	医療分			支援分		介護分	
	均等割額	平等割額	所得割額	均等割額	所得割額	均等割額	所得割額
平成30年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和元年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和2年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和3年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%
令和4年度	31,800	9,600	7.26%	13,800	1.39%	16,200	2.28%

イ 調定額

(単位:千円)

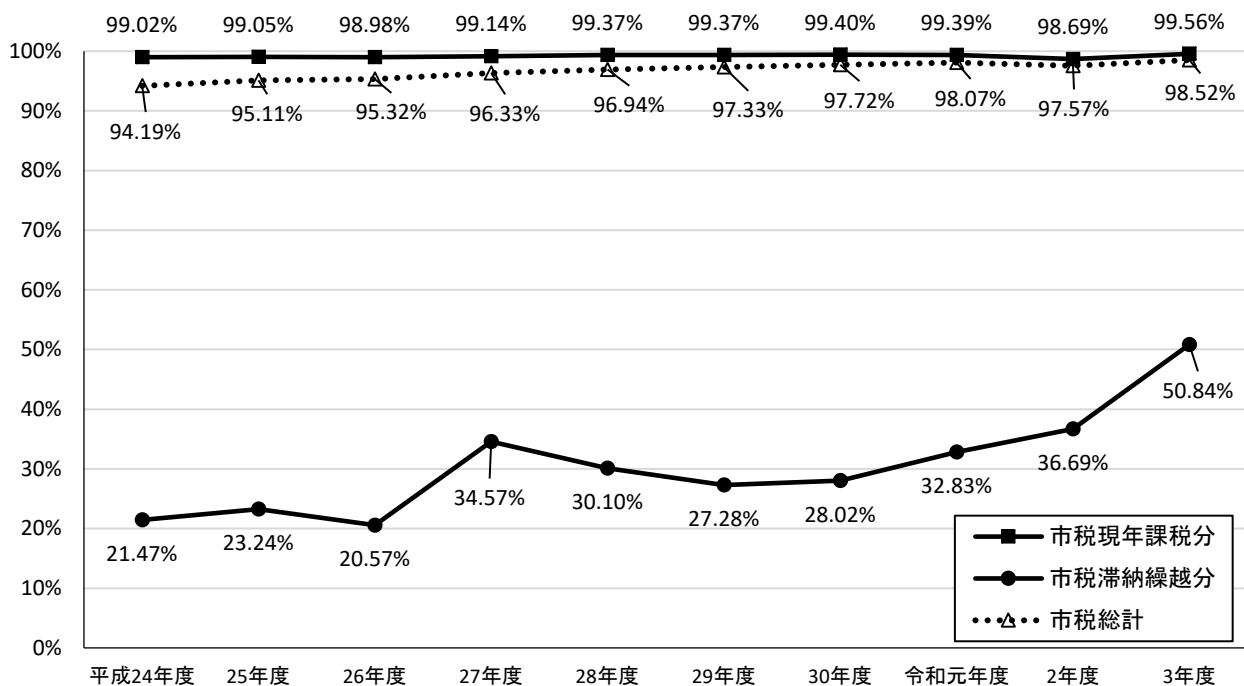
区分		平成30年度 調定額	令和元年度 調定額	令和2年度 調定額	令和3年度 調定額	令和4年度 調定額	
医療分	均等割額	836,467	796,367	772,231	761,864	736,170	
	平等割額	151,762	146,441	144,216	143,777	141,254	
	所得割額	1,488,002	1,415,104	1,333,292	1,333,967	1,289,606	
	計	2,476,231	2,357,912	2,249,739	2,239,608	2,167,030	
	7割5割2割軽減額	△212,266	△208,564	△205,291	△211,589	△210,857	
	未就学児軽減額	-	-	-	-	△4,809	
	限度額超過額等	△222,118	△197,246	△147,068	△179,378	△191,310	
	年税額	2,041,847	1,952,102	1,897,380	1,848,641	1,760,054	
	支援分	均等割額	362,995	345,594	335,119	330,620	319,470
		所得割額	284,888	270,931	255,268	255,397	246,904
計		647,883	616,525	590,387	586,017	566,374	
7割5割2割軽減額		△76,670	△75,187	△73,945	△76,200	△75,797	
未就学児軽減額		-	-	-	-	△2,087	
限度額超過額等		△27,989	△25,124	△18,363	△23,981	△26,496	
年税額	543,224	516,214	498,079	485,836	461,994		
介護分	均等割額	133,650	126,522	123,250	120,852	117,207	
	所得割額	197,210	183,868	170,889	166,254	173,868	
	計	330,860	310,390	294,139	287,106	291,075	
	7割5割2割軽減額	△24,748	△24,537	△24,167	△25,344	△26,331	
	限度額超過額等	△38,401	△34,468	△24,018	△26,201	△40,843	
	年税額	267,711	251,385	245,954	235,561	223,901	
年 税 額 計	2,852,782	2,719,701	2,641,413	2,570,038	2,445,949		

(本算定時調定、一般退職者を含む)

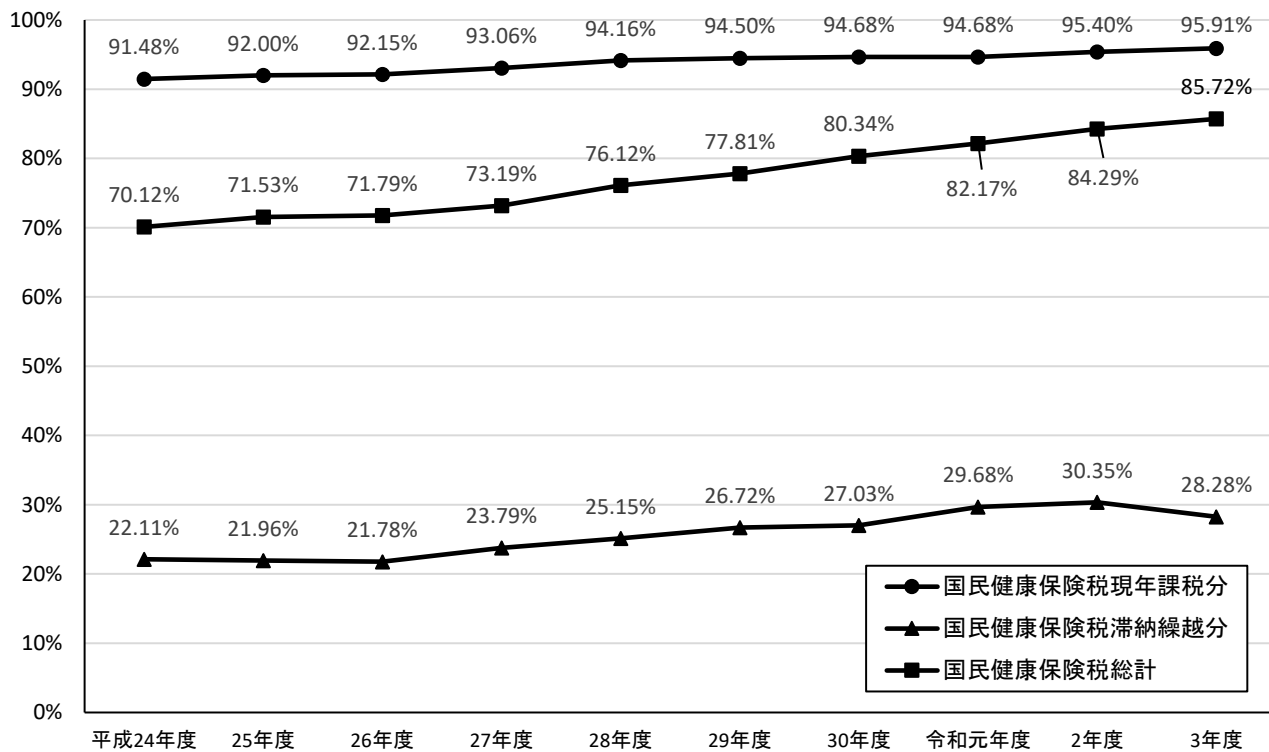


Ⅲ 納税

1 市税年度別決算収入歩合の推移



2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移



3 令和3年度 市税納付額等状況調(現年課税分)

(単位:円)

	調定額(A)	督促状を送送する日 までの収入額(B)	(B)／(A)	督促状発送後の 収入額(C)	(C)／(A)	収入額計(D)	(D)／(A)	還付未済額 (E)	不納欠損額 (F)	繰越額(G)
市民税	7,810,475,599	7,602,063,045	97.33%	167,679,555	2.15%	7,769,742,600	99.48%	2,012,939	215,764	42,530,174
普通徴収	1,321,718,961	1,157,545,297	87.58%	127,649,422	9.66%	1,285,194,719	97.24%	1,370,837	215,764	37,679,315
特別徴収	5,294,463,778	5,257,614,149	99.30%	33,819,232	0.64%	5,291,433,381	99.94%	403,063	0	3,433,460
年金徴収	308,818,560	308,977,599	100.05%	0	0.00%	308,977,599	100.05%	159,039	0	0
法人市民税	885,474,300	877,926,000	99.15%	6,210,901	0.70%	884,136,901	99.85%	80,000	0	1,417,399
固定資産税	7,034,866,397	6,696,386,124	95.19%	311,203,752	4.42%	7,007,589,876	99.61%	128,591	210,436	27,194,676
土地・家屋・償却	7,004,075,997	6,665,595,724	95.17%	311,203,752	4.44%	6,976,799,476	99.61%	128,591	210,436	27,194,676
国有資産等所在 市町村交付金	30,790,400	30,790,400	100.00%	0	0.00%	30,790,400	100.00%	0	0	0
軽自動車税	275,333,600	254,115,700	92.29%	19,448,887	7.06%	273,564,587	99.36%	61,200	12,900	1,817,313
種別割	265,393,700	244,175,800	92.01%	19,448,887	7.33%	263,624,687	99.33%	61,200	12,900	1,817,313
環境性能割	9,939,900	9,939,900	100.00%	0	0.00%	9,939,900	100.00%	0	0	0
市たばこ税	616,085,742	616,085,742	100.00%	0	0.00%	616,085,742	100.00%	0	0	0
都市計画税	1,296,850,971	1,234,179,111	95.17%	57,621,432	4.44%	1,291,800,543	99.61%	23,809	38,964	5,035,273
市税合計	17,033,612,309	16,402,829,722	96.30%	555,953,626	3.26%	16,958,783,348	99.56%	2,226,539	478,064	76,577,436

国民健康保険税	2,406,643,300	1,965,881,838	81.69%	342,347,870	14.23%	2,308,229,708	95.91%	925,800	202,000	99,137,392
一般被保険者	2,406,643,300	1,965,881,838	81.69%	342,347,870	14.23%	2,308,229,708	95.91%	925,800	202,000	99,137,392
退職被保険者等	0	0	—	0	—	0	—	0	0	0

4 令和3年度 市税納付額等状況調(滞納繰越分)

(単位:円)

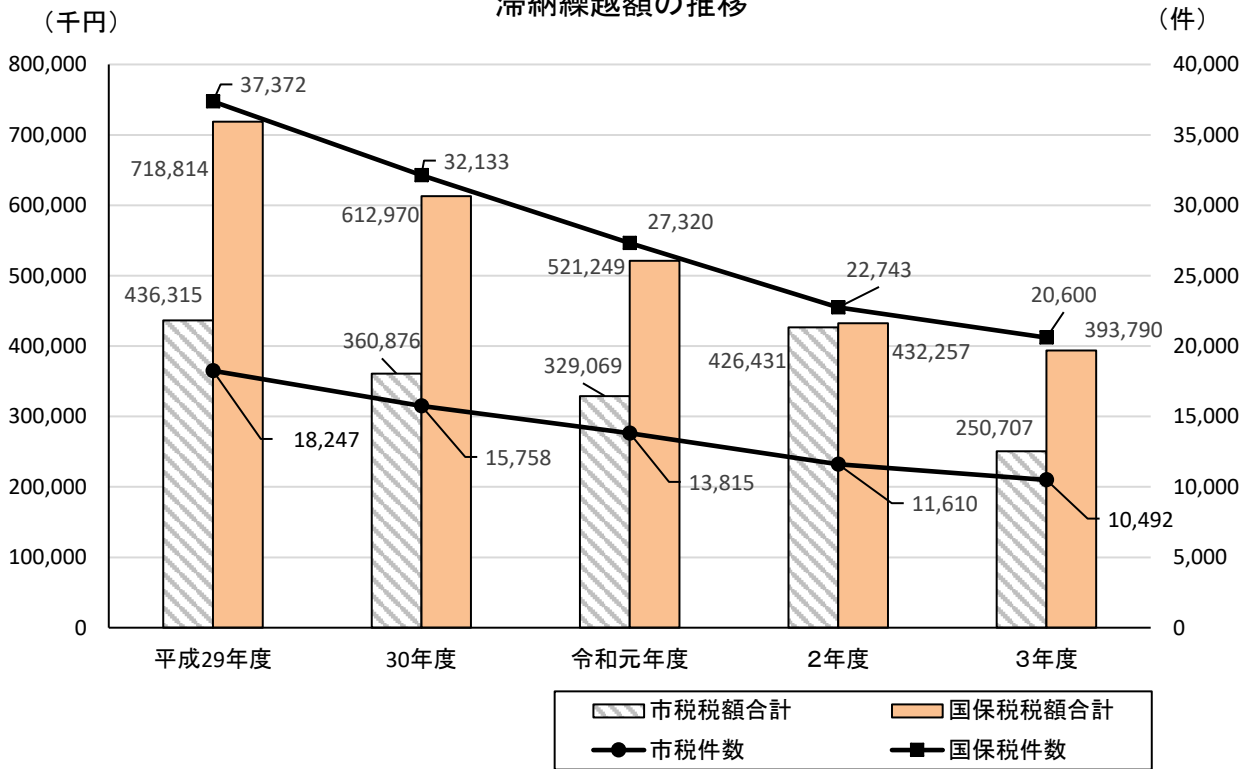
	調定額(A)	収入済額(B)	(B)／(A)	還付未済額(C)	収入未済額(D)	(D)／(A)	不能欠損額 (E)	(E)／(A)	繰越額(F)	(F)／(A)
市民税	233,868,905	130,219,393	55.68%	37,587	103,649,512	44.32%	5,295,888	2.26%	98,391,211	42.07%
普通徴収	141,402,543	42,605,155	30.13%	37,587	98,797,388	69.87%	4,047,856	2.86%	94,787,119	67.03%
特別徴収	5,382,610	2,752,584	51.14%	0	2,630,026	48.86%	528,939	9.83%	2,101,087	39.03%
法人市民税	87,083,752	84,861,654	97.45%	0	2,222,098	2.55%	719,093	0.83%	1,503,005	1.73%
固定資産税	110,033,484	47,453,508	43.13%	0	62,579,976	56.87%	2,077,428	1.89%	60,502,548	54.99%
土地・家屋・償却	110,033,484	47,453,508	43.13%	0	62,579,976	56.87%	2,077,428	1.89%	60,502,548	54.99%
国有資産等所在 市町村交付金	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
軽自動車税	6,431,914	1,970,499	30.64%	0	4,461,415	69.36%	220,998	3.44%	4,240,417	65.93%
市たばこ税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
都市計画税	19,997,013	8,623,997	43.13%	0	11,373,016	56.87%	377,544	1.89%	10,995,472	54.99%
市税合計	370,331,316	188,267,397	50.84%	37,587	182,063,919	49.16%	7,971,858	2.15%	174,129,648	47.02%
国民健康保険税	426,857,509	120,707,860	28.28%	45,220	306,149,649	71.72%	11,541,805	2.70%	294,653,064	69.03%
一般被保険者	424,549,216	120,489,524	28.38%	45,220	304,059,692	71.62%	10,639,264	2.51%	293,465,648	69.12%
退職被保険者等	2,308,293	218,336	9.46%	0	2,089,957	90.54%	902,541	39.10%	1,187,416	51.44%

5 税目別滞納繰越状況

(単位:千円)

年度	税目	市民税		固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	市税合計	国民健康保険税
		個人	法人						
平成29年度	件数	11,861件	99件	4,401件	1,886件	0件	0件	18,247件	37,372件
	金額	243,258	7,071	149,937	8,953	0	27,096	436,315	718,814
平成30年度	件数	10,342件	72件	3,684件	1,660件	0件	0件	15,758件	32,133件
	金額	198,876	3,750	127,349	7,970	0	22,931	360,876	612,970
令和元年度	件数	8,839件	73件	3,443件	1,460件	0件	0件	13,815件	27,320件
	金額	177,150	4,128	118,832	7,474	0	21,485	329,069	521,249
令和2年度	件数	7,421件	74件	2,909件	1,206件	0件	0件	11,610件	22,743件
	金額	147,221	140,905	111,590	6,478	0	20,237	426,431	432,257
令和3年度	件数	6,704件	49件	2,711件	1,028件	0件	0件	10,492件	20,600件
	金額	138,001	2,920	87,697	6,058	0	16,031	250,707	393,790

滞納繰越額の推移



6 督促状発付調(定期分)

(単位:千円)

年度 税目	令和2年度				令和3年度				令和2年度		令和3年度	
	調定		督促状		調定		督促状		督促状発付率		督促状発付率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	対件数	対税額	対件数	対税額
市県民税 (普通徴収)	50,942件	2,333,754	8,148件	273,390	48,893件	2,172,306	7,709件	267,249	15.99%	11.71%	15.77%	12.30%
1期	14,147件	590,177	1,954件	56,992	12,924件	513,138	1,698件	50,859	13.81%	9.66%	13.14%	9.91%
2期	11,973件	549,953	1,965件	64,398	11,970件	526,494	1,868件	61,549	16.41%	11.71%	15.61%	11.69%
3期	12,230件	580,619	2,018件	71,950	11,812件	545,380	2,124件	77,487	16.50%	12.39%	17.98%	14.21%
4期	12,592件	613,005	2,211件	80,050	12,187件	587,294	2,019件	77,354	17.56%	13.06%	16.57%	13.17%
固定資産 税	169,984件	8,629,756	12,517件	428,570	170,082件	8,298,529	12,017件	401,907	7.36%	4.97%	7.07%	4.84%
1期	42,567件	2,221,068	3,309件	130,467	42,523件	2,134,111	2,909件	100,699	7.77%	5.87%	6.84%	4.72%
2期	42,508件	2,142,265	3,181件	100,948	42,564件	2,061,155	3,507件	114,972	7.48%	4.71%	8.24%	5.58%
3期	42,461件	2,139,752	3,044件	97,625	42,497件	2,051,667	2,911件	91,362	7.17%	4.56%	6.85%	4.45%
4期	42,448件	2,126,671	2,983件	99,530	42,498件	2,051,596	2,690件	94,874	7.03%	4.68%	6.33%	4.62%
軽自動車 税	37,429件	256,310	2,687件	18,618	37,378件	265,061	2,876件	20,932	7.18%	7.26%	7.69%	7.90%
国民健康 保険税	106,949件	2,368,951	15,428件	334,698	106,095件	2,275,498	15,134件	318,675	14.43%	14.13%	14.26%	14.00%
1期	14,037件	314,090	2,057件	42,119	13,940件	296,368	2,123件	42,250	14.65%	13.41%	15.23%	14.26%
2期	13,822件	299,930	2,021件	42,192	13,774件	288,643	1,979件	40,529	14.62%	14.07%	14.37%	14.04%
3期	13,384件	287,379	1,968件	40,684	13,682件	287,552	1,958件	39,838	14.70%	14.16%	14.31%	13.85%
4期	13,294件	288,979	1,920件	39,769	13,169件	282,812	1,944件	41,264	14.44%	13.76%	14.76%	14.59%
5期	13,220件	291,044	1,798件	40,159	13,019件	278,789	1,851件	38,168	13.60%	13.80%	14.22%	13.69%
6期	13,172件	287,674	1,946件	41,835	12,954件	278,348	1,834件	38,313	14.77%	14.54%	14.16%	13.76%
7期	13,027件	294,851	1,853件	42,592	12,813件	280,925	1,771件	40,030	14.22%	14.45%	13.82%	14.25%
8期	12,993件	305,004	1,865件	45,348	12,744件	282,061	1,674件	38,283	14.35%	14.87%	13.14%	13.57%

7 年度別不納欠損額調

(単位:円)

年度	税目	市税	市民税			固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保 険税
			個人	法人	計			
平成 29年度	件数	1,062件	593件	8件	601件	374件	87件	2,326件 (5,348件)
	金額	47,867,657	17,564,145	422,870	17,987,015	29,558,878	321,764	38,170,197
平成 30年度	件数	1,388件	839件	14件	853件	434件	101件	2,713件 (6,767件)
	金額	56,719,056	35,055,774	861,958	35,917,732	20,420,721	380,603	48,149,082
令和 元年度	件数	1,237件	859件	18件	877件	246件	114件	2,716件 (6,759件)
	金額	23,109,828	15,750,908	970,061	16,720,969	5,790,739	598,120	41,560,894
令和 2年度	件数	1,015件	838件	5件	843件	85件	87件	2,593件 (6,549件)
	金額	16,639,395	12,699,110	229,100	12,928,210	3,256,287	454,898	42,114,815
令和 3年度	件数	456件	331件	16件	347件	62件	47件	986件 (2,571件)
	金額	8,449,922	4,792,559	719,093	5,511,652	2,704,372	233,898	11,743,805

※国民健康保険税は実件数、()内が延件数

8 差押処分状況

(単位:件)

差押種別	令和2年度末	令和3年度中の滞納処分状況			令和3年度末	備考
	現在の差押件数	差押件数	解除件数	公売処分件数	現在の差押件数	
不動産	186	30	53	2	163	
動産	5	2	2	0	5	
債権	443	1,280	1,312	0	411	
合計	634	1,312	1,367	2	579	交付要求 57 交付要求解除 78

9 差押財産に関する調(令和3年度)

(単位:円)

財産種別		不動産	動産	債権	計
区分	件数	22件	2件	1,280件	1,304件
	税額				
差押	市税	17,405,383	0	139,646,941	157,052,324
	国保税	2,192,114	0	106,856,180	109,048,294
	合計	19,597,497	0	246,503,121	266,100,618
参加差押	件数	8件	0件	0件	8件
	市税	4,111,781	0	0	4,111,781
	国保税	979,886	0	0	979,886
合計	5,091,667	0	0	5,091,667	
計	件数	30件	2件	1,280件	1,312件
	市税	21,517,164	0	139,646,941	161,164,105
	国保税	3,172,000	0	106,856,180	110,028,180
	合計	24,689,164	0	246,503,121	271,192,285

※税額は差押債権額であり、取立額ではない。

10 口座振替納付に関する調

(1) 令和3年度口座振替納付状況

(単位:千円)

	期別	調定(イ)		口座振替依頼分(ロ)		口座振替収納分(ハ)		口座振替不納分(ニ)		収納分(ハ)÷(イ)	
		税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
市県民税 (普通徴収)	1	513,138	12,924件	216,725	4,379件	208,335	4,238件	8,390	141件	40.6%	32.8%
	2	526,494	11,970件	223,980	3,997件	216,018	3,874件	7,962	123件	41.0%	32.4%
	3	545,380	11,812件	225,696	3,847件	213,137	3,694件	12,559	153件	39.1%	31.3%
	4	587,294	12,187件	226,655	3,868件	213,172	3,725件	13,483	143件	36.3%	30.6%
	計	2,172,306	48,893件	893,056	16,091件	850,662	15,531件	42,394	560件	39.2%	31.8%
固定資産税 都市計画税	1	2,134,111	42,523件	1,168,710	23,558件	1,149,092	23,167件	19,618	391件	53.8%	54.5%
	2	2,061,155	42,564件	1,143,148	23,857件	1,116,722	23,360件	26,426	497件	54.2%	54.9%
	3	2,051,667	42,497件	1,132,462	23,798件	1,107,623	23,361件	24,839	437件	54.0%	55.0%
	4	2,051,596	42,498件	1,124,216	23,702件	1,102,230	23,337件	21,986	365件	53.7%	54.9%
	計	8,298,529	170,082件	4,568,536	94,915件	4,475,667	93,225件	92,869	1,690件	53.9%	54.8%
軽自動車税		265,061	37,378件	35,923	5,611件	35,052	5,488件	871	123件	13.2%	14.7%
国民健康保険税	1	296,368	13,940件	152,109	6,949件	147,548	6,781件	4,561	168件	49.8%	48.6%
	2	288,643	13,774件	149,863	6,882件	144,513	6,736件	5,350	146件	50.1%	48.9%
	3	287,552	13,682件	149,589	6,858件	144,356	6,690件	5,233	168件	50.2%	48.9%
	4	282,812	13,169件	151,054	6,814件	144,472	6,674件	6,582	140件	51.1%	50.7%
	5	278,789	13,019件	148,019	6,732件	142,737	6,566件	5,282	166件	51.2%	50.4%
	6	278,348	12,954件	148,780	6,700件	144,532	6,574件	4,248	126件	51.9%	50.7%
	7	280,925	12,813件	147,933	6,640件	142,510	6,473件	5,423	167件	50.7%	50.5%
	8	282,061	12,744件	148,355	6,603件	144,207	6,490件	4,148	113件	51.1%	50.9%
	計	2,275,498	106,095件	1,195,702	54,178件	1,154,875	52,984件	40,827	1,194件	50.8%	49.9%

(2) 口座振替利用状況

年度		税目	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税
平成 29年度	納税義務者数		16,210人	42,202人	28,670人	16,828人
	利用者数		5,375人	24,122人	4,331人	8,255人
	利用率		33.2%	57.2%	15.1%	49.1%
平成 30年度	納税義務者数		16,168人	42,366人	28,480人	16,301人
	利用者数		5,346人	23,998人	4,228人	7,951人
	利用率		33.1%	56.6%	14.8%	48.8%
令和 元年度	納税義務者数		16,116人	42,504人	28,327人	15,838人
	利用者数		5,266人	23,916人	4,134人	7,675人
	利用率		32.7%	56.3%	14.6%	48.5%
令和 2年度	納税義務者数		15,895人	42,582人	27,971人	15,572人
	利用者数		5,134人	23,920人	4,029人	7,469人
	利用率		32.3%	56.2%	14.4%	48.0%
令和 3年度	納税義務者数		15,440	42,521	27,812	15,546
	利用者数		4,841	23,825	3,902	7,285
	利用率		31.4%	56.0%	14.0%	46.9%

11 収納手段の現況

(単位:件)

令和元年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	19,264	—	—	33,883	20,867	28,116
	滞繰	2,492	—	—	670	237	5,223
	計	21,756	—	—	34,553	21,104	33,339
モバイルレジ クレジット	現年	249	—	—	521	202	161
	滞繰	17	—	—	1	0	16
	計	266	—	—	522	202	177
スマートフォン 決済アプリ	現年	236	—	—	259	88	228
	滞繰	12	—	—	5	0	10
	計	248	—	—	264	88	238
共通納税 システム	現年	—	250	68	—	—	—
	滞繰	—	0	0	—	—	—
	計	—	250	68	—	—	—
口座振替	現年	16,611	—	—	93,268	5,707	55,699
	滞繰	—	—	—	—	—	—
	計	16,611	—	—	93,268	5,707	55,699
金融機関	現年	14,107	91,109	4,062	40,706	10,554	19,629
	滞繰	2,303	411	20	1,087	298	5,845
	計	16,410	91,520	4,082	41,793	10,852	25,474
合計	現年	50,467	91,359	4,130	168,637	37,418	103,833
	滞繰	4,824	411	20	1,763	535	11,094
	計	55,291	91,770	4,150	170,400	37,953	114,927

令和2年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	19,435	—	—	36,076	20,922	29,469
	滞繰	2,304	—	—	790	207	4,545
	計	21,739	—	—	36,866	21,129	34,014
モバイルレジ クレジット	現年	404	—	—	976	321	378
	滞繰	21	—	—	3	0	17
	計	425	—	—	979	321	395
スマートフォン 決済アプリ	現年	542	—	—	769	254	565
	滞繰	23	—	—	4	1	30
	計	565	—	—	773	255	595
共通納税 システム	現年	—	2,347	258	—	—	—
	滞繰	—	3	0	—	—	—
	計	—	2,350	258	—	—	—
口座振替	現年	16,420	—	—	93,375	5,598	54,466
	滞繰	—	—	—	—	—	—
	計	16,420	—	—	93,375	5,598	54,466
金融機関	現年	13,258	90,396	3,728	38,094	10,202	18,801
	滞繰	2,024	363	30	1,195	293	5,102
	計	15,282	90,759	3,758	39,289	10,495	23,903
合計	現年	50,059	92,743	3,986	169,290	37,297	103,679
	滞繰	4,372	366	30	1,992	501	9,694
	計	54,431	93,109	4,016	171,282	37,798	113,373

令和3年度		市県民税 (普通徴収)	市県民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税
コンビニ	現年	17,723	—	—	35,251	19,769	28,737
	滞繰	1,923	—	—	632	184	4,000
	計	19,646	—	—	35,883	19,953	32,737
モバイルレジ クレジット	現年	388	—	—	916	278	415
	滞繰	31	—	—	4	0	40
	計	419	—	—	920	278	455
スマートフォン 決済アプリ	現年	2,665	—	—	4,155	1,912	2,847
	滞繰	92	—	—	24	6	174
	計	2,757	—	—	4,179	1,918	3,021
共通納税 システム	現年	—	4,743	525	—	—	—
	滞繰	—	19	0	—	—	—
	計	—	4,762	525	—	—	—
口座振替	現年	15,580	—	—	93,262	5,488	53,043
	滞繰	—	—	—	—	—	—
	計	15,580	—	—	93,262	5,488	53,043
金融機関	現年	12,135	88,547	3,535	35,837	9,816	18,513
	滞繰	1,521	305	34	822	245	3,936
	計	13,656	88,852	3,569	36,659	10,061	22,449
合計	現年	48,491	93,290	4,060	169,421	37,263	103,555
	滞繰	3,567	324	34	1,482	435	8,150
	計	52,058	93,614	4,094	170,903	37,698	111,705

※市県民税(特別徴収)は退職所得特別徴収を含む

【サービス導入経過】

- ・平成20年度～ 軽自動車税(現年分)のコンビニ収納を導入。
- ・平成27年度～ 軽自動車税、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税の4税目の現年・過年のコンビニ収納を導入。
- ・平成28年度～ MMK設置店での収納を導入。
- ・平成30年度～ スマートフォンなどを使いインターネットバンキングから納付ができる「モバイルレジサービス」を導入。
- ・令和元年度～ クレジットカードで納付ができる「モバイルレジクレジット」、及び「LINE Pay」による納付サービスを導入。
10月から市県民税(特別徴収・退職所得分)、法人市民税の2税目について、地方税共通納税システムによる電子納税が可能となる。
- ・令和2年度～ 11月から「PayPay」による納付サービスを導入。

IV 庶務・税務機構

1 庶務

(1) 令和3年度証明等受付状況

(単位:件)

内 訳	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計	
市民税関係	所得証明	41	75	73	110	148	92	35	40	40	25	80	66	825
	課税(所得)証明	477	394	2,380	1,764	1,136	798	697	557	358	445	384	528	9,918
	非課税証明	18	12	28	62	67	44	47	20	10	9	2	9	328
	所在証明	1	5	1	3	0	4	1	3	2	3	5	2	30
	市民税(その他証明)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	市民税証明(無料)	4	0	6	21	12	3	5	6	2	1	0	2	62
固定資産関係	評価通知	220	99	124	83	104	118	119	99	103	83	68	49	1,269
	評価証明	239	130	168	132	101	155	147	145	90	123	87	96	1,613
	公課証明	93	60	53	42	35	54	29	31	34	59	66	34	590
	住宅家屋証明	30	24	40	44	35	45	44	40	37	24	34	57	454
	名寄・課税台帳	11	111	100	90	70	96	101	76	89	189	166	97	1,196
	固定資産(その他証明)	27	16	17	13	11	15	14	12	5	8	5	14	157
	固定資産税証明(無料)	4	1	3	3	3	2	1	2	6	1	0	2	28
台帳閲覧等	土地家屋台帳閲覧	35	25	30	27	15	20	27	31	26	26	20	23	305
	土地家屋台帳証明	3	7	6	5	5	16	11	4	4	7	1	3	72
	閉鎖公図証明	2	2	1	0	1	5	1	0	2	2	5	0	21
	土地地番図	2	1	2	4	2	4	12	22	4	5	3	2	63
	航空写真	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	課税台帳閲覧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	台帳閲覧等(無料)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
納税関係	市税納税証明	139	130	190	150	163	153	181	147	144	155	174	221	1,947
	車検用納税証明(無料)	228	174	146	145	131	150	173	203	190	214	222	298	2,274
	納税(その他証明)	9	7	12	11	12	9	17	4	9	22	23	16	151
	納税証明(無料)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	9	15
合 計	1,585	1,273	3,380	2,710	2,052	1,784	1,663	1,442	1,158	1,401	1,347	1,528	21,323	

(2) 証明及び公簿等利用状況の年度別推移

(単位:件)

内 訳		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市民税関係	所得証明	682	458	735	1,274	825
	課税(所得)証明	18,855	16,598	13,624	10,129	9,918
	非課税証明	902	966	747	431	328
	所在証明	45	43	38	40	30
	市民税(その他証明)	10	4	4	2	2
	市民税証明(無料)	541	324	78	49	62
固定資産関係	評価通知(無料)	1,175	1,232	1,318	1,363	1,269
	評価証明	1,910	1,904	1,702	1,560	1,613
	公課証明	570	624	636	625	590
	住宅家屋証明	83	364	469	520	454
	名寄・課税台帳	1,075	1,286	1,209	1,245	1,196
	固定資産(その他証明)	279	247	181	210	157
	固定資産税証明(無料)	281	196	71	38	28
台帳閲覧等	土地家屋台帳 閲覧	213	419	403	347	305
	土地家屋台帳 証明	56	55	28	53	72
	閉鎖公図証明	16	27	16	26	21
	土地地番図	49	36	39	81	63
	航空写真	11	5	5	1	2
	公図(R1年度7月 末まで)	213	176	42	—	—
	課税台帳閲覧	0	0	0	7	0
	台帳閲覧等 (無料)	21	23	5	9	1
納税関係	市税納税証明	2,158	1,878	1,714	1,868	1,947
	車検用納税証明 (無料)	2,229	2,268	2,287	2,316	2,274
	納税(その他証明)	249	272	357	189	151
	納税証明(無料)	32	3	6	11	15
合計件数		31,655	29,408	25,714	22,394	21,323
(うちコンビニ交付件数)		23	163	184	361	671
収入金額		8,876,700円	8,461,100円	7,547,100円	6,481,100円	6,220,200円

(3) 税務手当

税務事務に従事した者 月額 1,000円

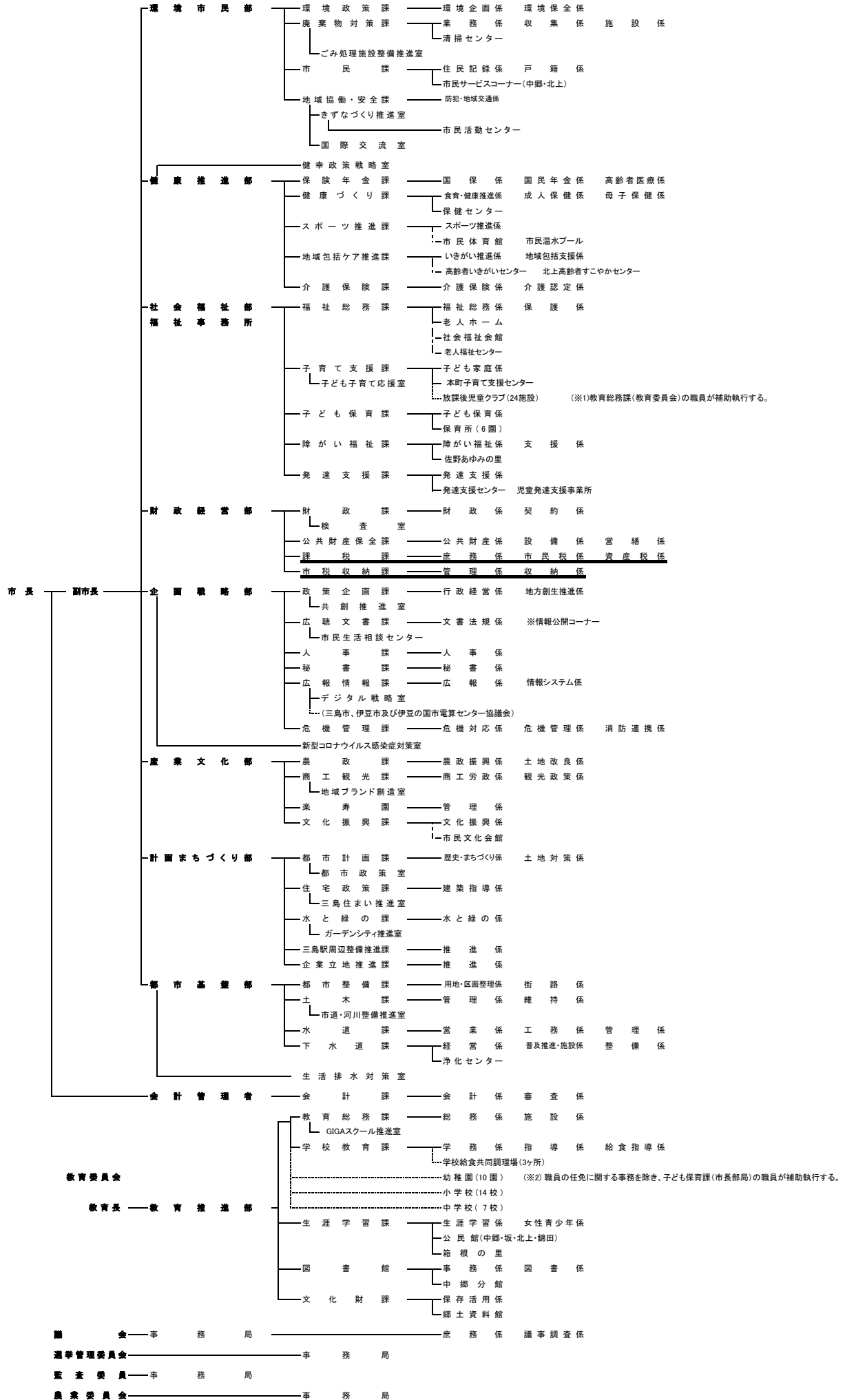
(4) 税務事務システム化の現況

開始年度	税務事務の種類	システム化の内容
昭和53年	個人市民税	住民記録導入
昭和53年	国民健康保険税	住民記録導入
昭和55年	固定資産税	住民記録導入
昭和55年	法人市民税	電算化
昭和55年	個人市民税	農業所得事務を電算化
昭和56年	軽自動車税	電算化
昭和63年	固定資産税	家屋評価計算業務にパソコン利用
昭和63年	本庁証明発行	オンライン
平成8年	固定資産税	家屋評価情報電子化(HOUSAS)
平成9年	中郷文化プラザ 証明発行	オンライン
平成15年	基幹データシステム	Super STAFFⅢに移行 (個人市民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税・税証明)
平成16年	固定資産税	地理情報電子化(PasCAL Web)
平成18年	個人市民税	農業所得標準廃止
平成19年	北上文化プラザ 証明発行	オンライン
平成22年	軽自動車税	滞納整理機構にデータ化業務委託
平成22年	個人市民税	データ取り込み(e-Tax)
平成25年	個人市民税	画像システム(eL-Tax)
平成25年	個人市民税	画像取り込み(TOMAS-11)
平成26年	基幹データシステム	STAFF-Suiteに移行(法人市民税)
平成28年	軽自動車税	軽自動車検査情報の提供(J-LIS)
平成29年	証明発行	課税(所得)証明書のコンビニ交付サービス開始
令和元年	収納	地方税共通納税システム運用開始
令和3年	固定資産税	家屋補充台帳電子データ化
令和3年	法人市民税	画像取り込み(TomasForce)

2 税務機構

(1) 令和4年度三島市行政機構図

(令和4年4月1日現在)



(2) 税務機構と事務分掌

令和4年4月1日現在

課名	係名	補職名	職員数	事務分掌
課 税 課	庶 務 係	課長	1	
		課長補佐	1	(1)市税の証明に関する事。
		主任	1	(2)収入印紙の売さばきに関する事。
		副主任	1	(3)軽自動車税の賦課に関する事。
		主査	1	(4)市たばこ税の賦課に関する事。
		主事	2	(5)地方税制度の総括調整に関する事。 (6)経理事務に関する事。 (7)課内庶務に関する事。
		計	6	
	市民税係	課長補佐	1	(1)個人市民税の賦課に関する事。
		主任	1	(2)市・県民税の賦課額報告、課税状況調べに関する事。
		主査	3	(3)退職所得の特別徴収に関する事。
		主事	7	(4)特別徴収義務者指定の促進に関する事。 (5)法人市民税の賦課に関する事。 (6)国民健康保険税の賦課に関する事。 (7)エルタックスに関する事。 (8)国税連携に関する事。
		計	12	
資産税係	主幹	1	(1)固定資産税及び都市計画税の調査及び賦課に関する事。	
	主査	2	(2)特別土地保有税の賦課に関する事。	
	主事	8	(3)国有資産等所在市町村交付金に関する事。	
	主事補	1	(4)概要調書及び総評価見込に関する事。 (5)土地台帳及び家屋台帳の管理に関する事。	
	計	12		
合計			31	

市 税 収 納 課	管 理 係	課長	1	
		主幹	1	(1)市税の収納整理に関する事。
		主任	1	(2)県民税の払込報告に関する事。
		副主任	1	(3)過誤納金の還付に関する事。
		主査	1	(4)市税の口座振替等納付に関する事。
		主事	1	(5)固定資産評価審査委員会に関する事。
		計	5	
	収 納 係	主幹	1	(1)滞納市税の収納に関する事。
		副主任	1	(2)滞納者の財産調査に関する事。
		主査	4	(3)市税の滞納処分に関する事。
		主事	2	(4)差押財産の公売に関する事。
		主事補	1	(5)市税の不納欠損処分に関する事。 (6)滞納案件(強制徴収により徴収する市の債権(市税を除く。)に係るものに限る。)の回収に係る助言に関する事。 (7)静岡地方税滞納整理機構に関する事。
	計	9		
合計			15	

(3) 税務職員在職年数

令和4年4月1日現在

	区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計	平均年数
課税課	課長	0	1	0	0	0	1	2
	庶務係	0	3	3	0	0	6	2.4
	市民税係	0	6	6	0	0	12	2.6
	資産税係	0	6	5	1	0	12	2.3
市税収 納課	課長	0	0	0	0	1	1	7
	管理係	1	0	1	0	3	5	5.4
	収納係	2	2	2	1	2	9	4.3

* 税務職員1人当たり 1,085世帯 2,346人

(4) 職員数の推移

(単位:人)

年度	課税課	市税収納課	合計
平成25年度	32	15	47
平成26年度	31	16	47
平成27年度	31	16	47
平成28年度	31	15	46
平成29年度	31	15	46
平成30年度	30	15	45
令和元年度	32	15	47
令和2年度	31	15	46
令和3年度	32	15	47
令和4年度	31	15	46

(5) 組織の推移

年度	課名	
平成13年度	課税課	収税課
平成14年度	課税課	収税課
平成15年度	課税課	収税課
平成16年度	課税課	収税課
平成17年度	課税課	収税課
平成18年度	課税課	収税課
平成19年度	課税課	収税課
平成20年度	課税課	収税課
平成21年度	市民税課	資産税課
平成22年度	市民税課	資産税課
平成23年度	市民税課	資産税課
平成24年度	市民税課	資産税課
平成25年度	市民税課	資産税課
平成26年度	市民税課	資産税課
平成27年度	市民税課	資産税課
平成28年度	市民税課	資産税課
平成29年度	市民税課	資産税課
平成30年度	課税課	市税収納課
令和元年度	課税課	市税収納課
令和2年度	課税課	市税収納課
令和3年度	課税課	市税収納課
令和4年度	課税課	市税収納課

令和4年度



税 務 概 要



令和4年11月発行

編 集： 三島市財政経営部
課税課・市税収納課

所在地： 〒411-8666
三島市北田町4-47

電 話： 055(983)2625

F A X： 055(983)2696

Email: kazei@city.mishima.shizuoka.jp